

【令和7年度補正予算案： 646億円（デジタル庁一括計上予算を含む）】

【主な施策】

（1）障害福祉分野における賃上げに対する支援 **439億円**

障害福祉分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、障害福祉従事者に対して幅広く賃上げ支援を実施する。

（※）この他、障害児支援人材の賃上げ支援として183億円をこども家庭庁に計上。

（2）障害福祉分野における省力化・業務効率化支援 **15億円**

人材確保や生産性向上等についての都道府県レベルでの総合的な支援体制の整備を促すとともに、全国レベルでの支援の実施や、生産性向上に係る効果的な取組・手法の全国展開を進める。

また、障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化を推進するため、ロボットやICT等のテクノロジーの導入に係る経費等を補助する。

（3）障害福祉等分野における食材料費・光熱水費高騰等への支援 **重点支援地方交付金の内数**

物価上昇の影響を受ける障害福祉サービス事業所・施設等（補装具事業者を含む。）への、重点支援地方交付金の活用を促進する。就労系サービスについては、障害福祉サービス施設等に対する物価高騰対策支援の活用と併せて、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援についても、活用を促進する。

（4）障害保健福祉施策に関するDXの推進 **64億円**

障害福祉関係データベースについて、自治体の計画見込値の設定等の計画実施状況調査機能の拡充、自治体の抽出機能及び集計結果配布等に係る機能改修を行うとともに、障害福祉サービス事業所等に係る電子申請・届出機能、事業所台帳管理システムの機能、業務管理体制データ管理システムの機能を包含した共通システムの構築等を行う。

（5）社会福祉施設等の耐災害性強化、災害復旧への支援等 **118億円**

「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく障害者支援施設等に対する耐震化整備等の支援、障害者の社会参加及び地域移行を推進するための受け皿等の整備、災害により被害を受けた障害者支援施設等の災害復旧への支援等を行う。

また、令和6年能登半島地震等による被災者等への心のケアについて、精神保健相談体制の強化等を行う。

（※）社会福祉施設等施設整備費として、障害者支援施設等に対する耐震化整備等の支援等のため101億円を計上。